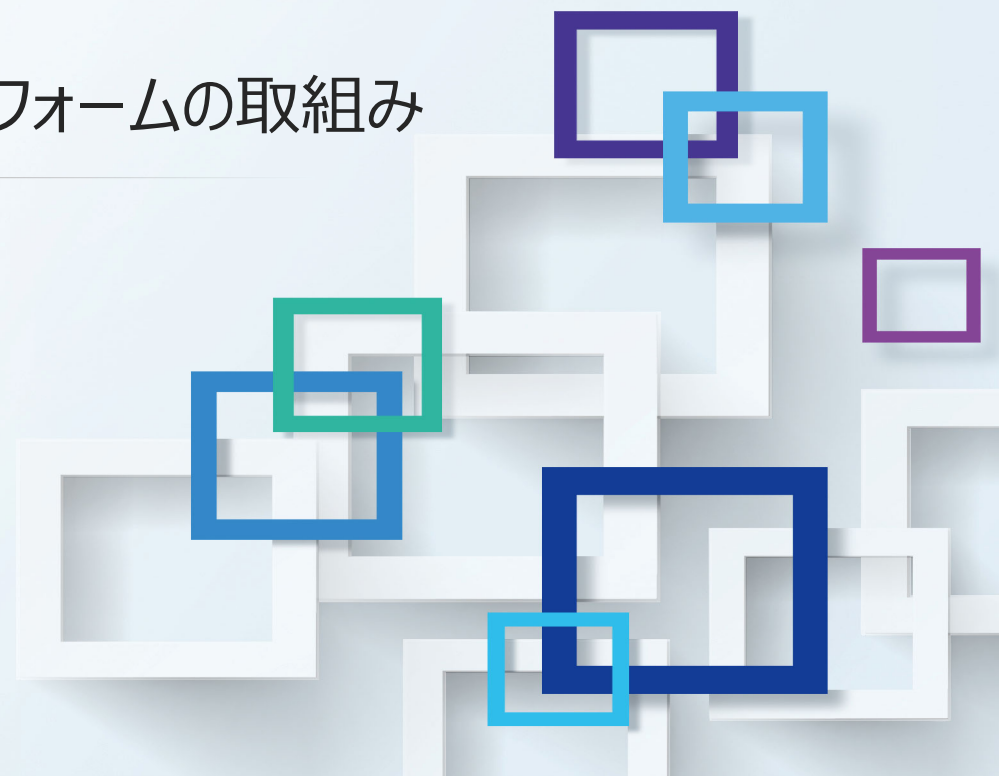


ブルーカーボンをベースにしたファイナンスプラットフォームの取組み

Tokio Marine Asset Management

巻末のご留意事項をご確認ください。



<サステナファイナンスプラットフォーム>



アレンジ

東京海上アセット

①クレジット購入orプロジェクト参加

地元企業&大手企業

②ソリューション連携（可視化・価値化）

企業、個人、教育機関

③小口ファイナンス

個人、海外

④ファンド投資

機関投資家

①カーボンクレジット購入orプロジェクト参加



①クレジット購入orプロジェクト参加

- 全国各地で藻場再生～モニタリング、クレジット創出を行っています。



①クレジット購入orプロジェクト参加

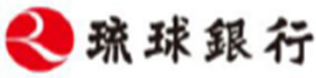
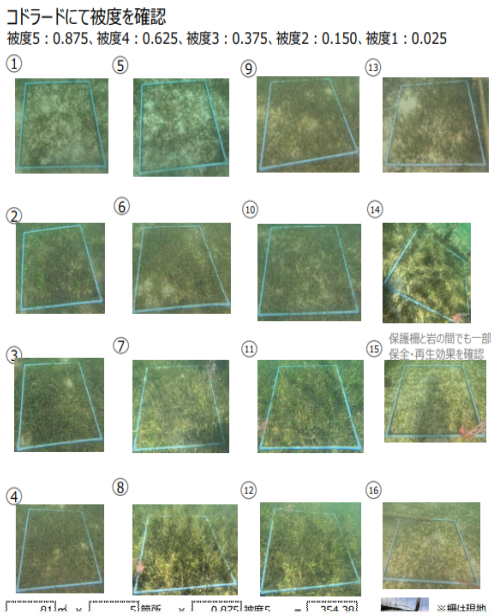
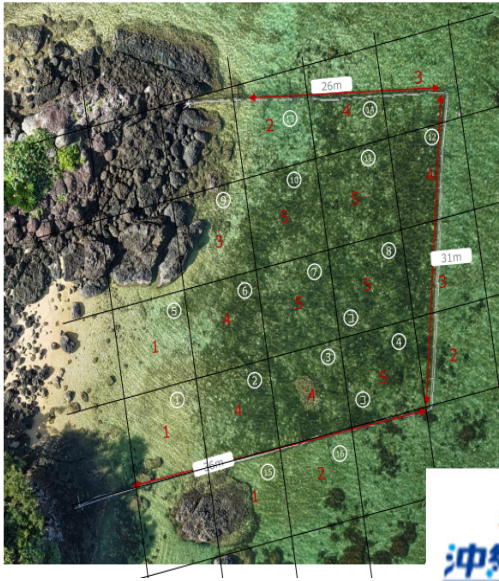
- ・ 自らモニタリングを実施しCO2吸収量を算出しております。

別添資料：面積算定

1. 大型柵 (1,085㎡)

被度を考慮した再生面積=741.15㎡

<オルソ化処理した上空写真>
※赤数字は被度。グリッド線は9m×9m間隔 ※㊦は重量計測のコドラード計測場所



1.02 kg/1㎡

別添資料：重量計測

1. 海草を採取

ウミガメに掘り返されて海岸に打ち上げられたものを採取。なお、海底にも掘り返されたものを確認。※ウミシヨブは絶滅危惧種のため自生しているものを掘り返す採取は行わない



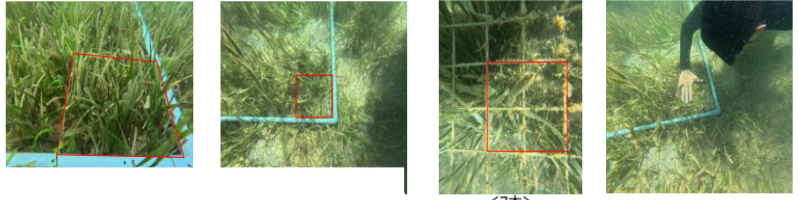
2. 乾燥重量を計測

東京大学の研究室にて60℃ 48時間にて乾燥。
乾燥重量は1株13.6gと判明。※サンプルは地下茎1本から葉が2本。
<参考> 湿重量は70g



3. コドラード内でウミシヨブの平均本数密度を計測

被度5 (100%) の3か所にてウミシヨブの本数密度を計測。結果、20cm×20cm四方に6~15本程度確認できた。
また、採取されたウミシヨブは地下茎が10cm程度あることを考慮すると、20cm×20cm四方には3~4株が適正であることが確認できた。

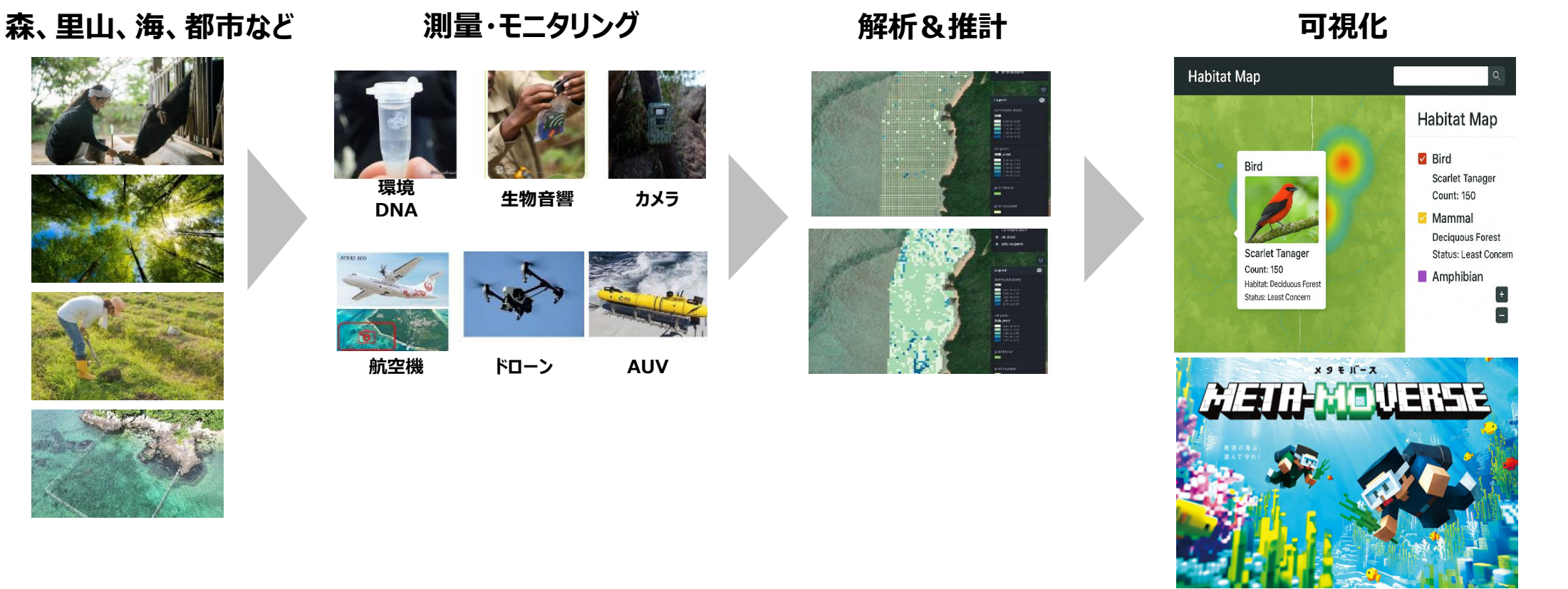


<7本>

日本初！絶滅危惧種再生によるJブルークレジットの認証
～沖縄県石垣島発の地域課題解決の循環モデルを構築～

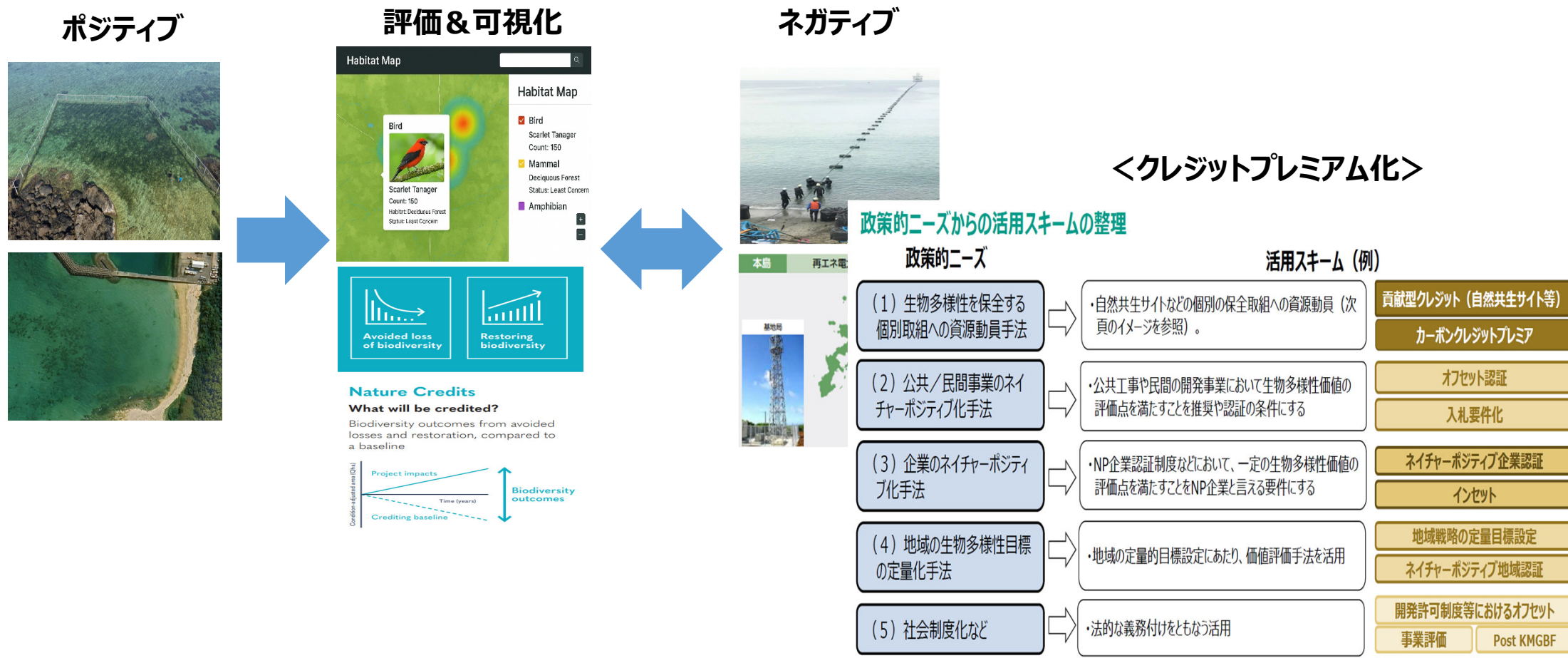
②ソリューション連携：生物多様性評価に関して

- 衛星やドローンからの画像と現地サンプリングデータから生息マップの推計モデルを開発。
- これにより効率的に生物多様性のモニタリングや効果の可視化が可能。



- ②ソリューション連携：生物多様性評価に関して
- ・ 保全活動の効果を評価し、ネイチャーネガティブと相殺しネイチャーポジティブの実現。
 - ・ カーボンクレジットのプレミアム化などへ活用。

＜ネイチャーポジティブの実現＞



②ソリューション連携：SDGs型体験&探求学習モデル

- アニメーションを活用した教育ソリューション。
- ※アニメーションプラットフォームは後述するNFT権利者とのコミュニティ空間としても活用し関係人口の拡大を図ります。



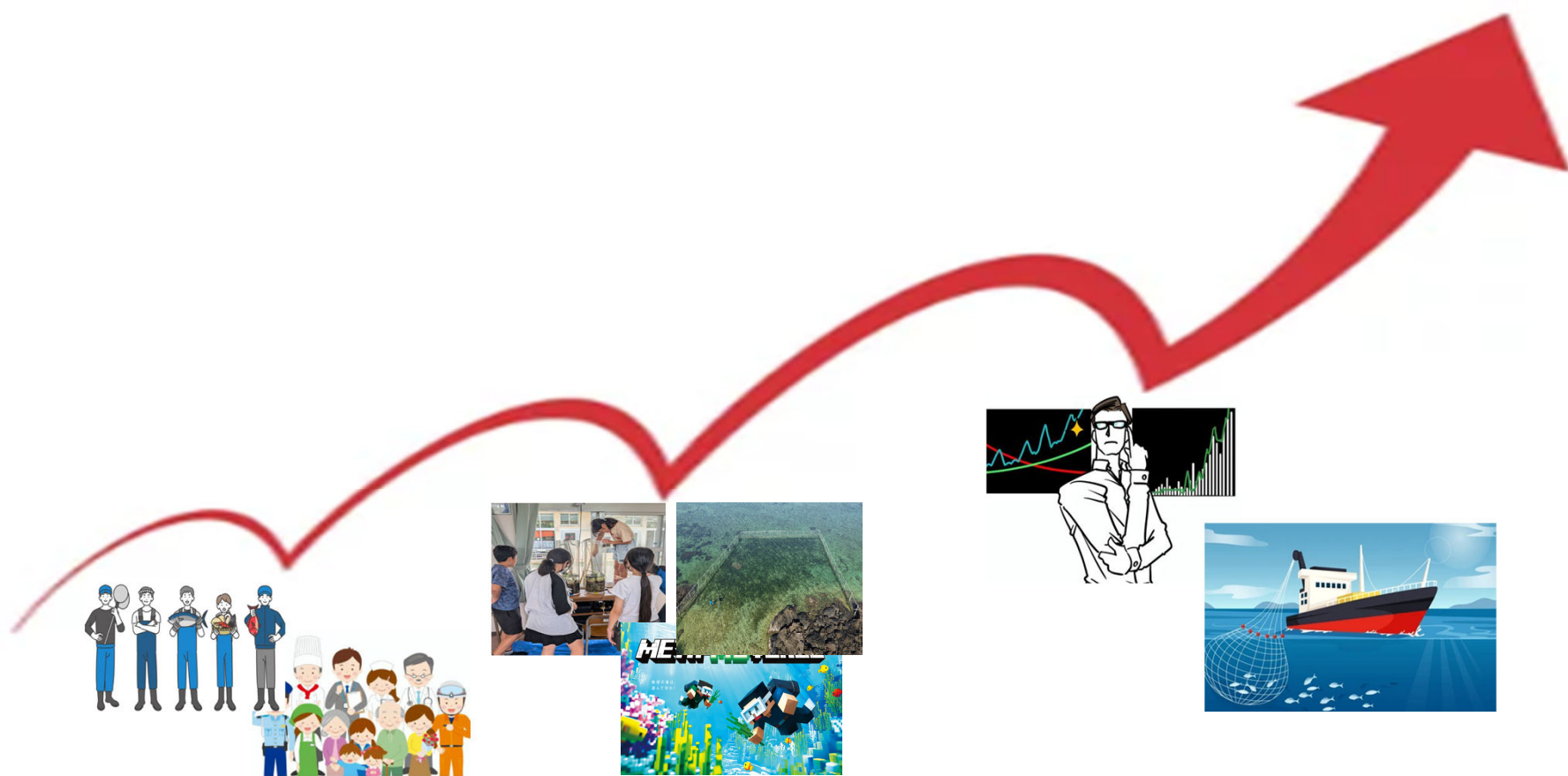
③小口ファイナンス：トークンを活用した小口ファイナンス

- 体験価値などをトークン化し販売。資金の一部が地域や保全活動へと還元。また創出されたクレジット活用して体験価値のオフセットも実施。
- 権利とコミュニティ空間により継続的な関係性構築が可能。



<ネクストステップ>

ホップ（地域との関係構築）⇒ステップ（藻場再生、ソリューション展開）⇒ジャンプ（ファンド投資、大規模ブルーカーボン）



<大規模ブルーカーボン>

- 沿岸域での大規模なブルーカーボンプロジェクトの展開。
- 地元の漁業者に海藻養殖を委託する事で新しい水産ビジネス創出の可能性も合わせて実現。

ブルーカーボン等の取組によるクレジット創出及び利活用を推進するための仕組みを検証する。

1. 事業目的

2050年ネット・ゼロの実現に向け、ブルーカーボン等の大規模な吸収源対策技術の早期社会実装により、大幅な吸収量の確保が急務となっている。また、民間企業を中心としてブルーカーボン等に係る技術の開発が進められており、当該技術を活用した吸収・除去量のクレジット化のニーズが高まってきている。このため、クレジット創出やその円滑な流通のための基盤整備等を支援することで、ブルーカーボン等によるクレジットの初期需要を創出する。

2. 事業内容

ブルーカーボン等に係る技術の早期社会実装に向け、クレジット創出やその円滑な流通の基盤整備等を支援することで、ブルーカーボン等によるクレジットの初期需要を創出するため、以下の取組を実施する。

<事業構成>

- ①クレジットの円滑な流通のための取引基盤整備
 - ブルーカーボン等によるクレジットのGX-ETSへの適格性確保
 - 低コストなブルーカーボン等のクレジット化の方法論、認証スキームの開発
 - 大規模増殖技術等によるコストダウンの検討・整理
 - クレジットの円滑な流通に向けたクレジット創出者と需要者のマッチングの仕組みの構築
 - クレジット需要者の開拓・支援

②大規模実証プロジェクトの立上げ支援

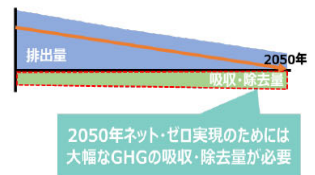
- 大規模実証プロジェクト実施に向けた概念実証
- 大規模プロジェクトの実施によるクレジットの創出

3. 事業スキーム

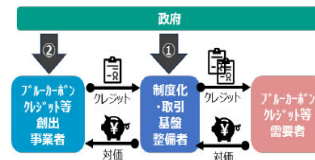
- 事業形態 請負事業・直接補助事業（補助率 定額（1/3相当））
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和8年度～令和10年度（予定）

4. 事業イメージ

<政府目標：2050年ネット・ゼロの実現>



<事業スキーム>



<早期社会実装を目指すCDR技術例>



留意事項

- 当資料はご提案資料として東京海上アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法上の開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の全部もしくは一部を第三者へ交付することはご遠慮下さい。
- 今後、当資料に記載のスキームに当社が関与するにあたり必要な法令上の手続きを進めて参ります